

太平洋戦時下における日本人のアメリカラジオ聴取状況*

山 本 武 利**

1、アメリカの対日ラジオ放送

戦後のアメリカの駐日大使で、日本研究者のエドウィン・ライシャワーは、日米開戦の翌年の1942年夏からハーバード大学を休職し、陸軍語学校で日本語教育にあたることになった。かれは自伝で、1942年12月12日に陸軍省の求めに応じ、「日本の勝利があり得ないことを理性的に知り、戦後を考えている日本国内数百人の指導者に向け、正しい戦況やアメリカ政府発表の全文、真面目な文化ニュースなどを短波放送で送ろうという提案もした¹⁾と述べている。その文書がアメリカ国立公文書館(NARA)にある²⁾。

ライシャワーの提言—日本への心理戦争の目的—日本への心理戦争は現時点では、その地域でアメリカが使えるメディアによって明確に限定されていることは確かである。秘密の潜入工作員、手渡したり、飛行機から落下するパンフレットは、大規模には利用できない。きびしい検閲のため、新聞を使ったプロパガンダは期待できない。アメリカの支配地域から日本への距離が長すぎるため、中波での放送は不可能である。短波だけが有力なプロパガンダのメディアである。しかし、長い間、日本政府は短波受信ラジオ機の所有を禁止してきた。そのため、日本でそれを持つ者は政府高官だけである。したがって日本への心理戦争は物理的な条件によって、政府高官という一つの集団を対象にしてのみ可能となっている。

これらの物理的な条件がいつまで続くかは議論の余地があるが、かなり月日がたつたとしても状

況が大きく変化することはないと見るのが正当である。日本の大衆に直接届く手段というものを考えついたらとしても、基本的には同じことである。アメリカがそこにプロパガンダの肥沃な土壌を見出すのは疑わしい。日本政府は他の国よりも日本人の考え方を周到に効果的に支配している。外国から中波が届くようにいっても、それに周波数を合わせることは、あるいは飛行機からビラが落下されるようになってからもそれを読むことをひかえるように、日本政府が民衆に説得したり、強制するのは可能だろう。日本政府は外国のプロパガンダを容易に掌握できるし、外国からのプロパガンダへの怒りを利用して、逆に日本人の団結力を強めるようにすることさえ可能だろう。日本人は自意識が高く、きわめて排他的であり、よく訓練されたおり、しかも指導者によって完全に支配される民族である。かれらの軍が無傷であるかぎり、かれらへの正面的なプロパガンダはどんなものでも完全な失敗に帰するだろう。

だからといって日本への心理戦争が行えないわけではない。すべての指導者に人びとが不信感をもたせるようにしたり、政府への不満をかきたてたりといった心理戦争の通常のタイプは全く不可能であるが、外国のプロパガンダを日本の指導者のなかの一部のグループに送ったり、さらには一部のグループに影響を与えたりすることといった分断的な心理戦争のまともな放送を行う余地はある。というのは指導者がかれらの指導する羊のように従順な大衆とはちがって、考えをもつ人たちだからである。アメリカは日本の特殊な状況を見て、心理的な戦線に欲求不満を持ったり、敗北感

*キーワード：メディア史、プロパガンダ、ラジオ

**一橋大学社会学部教授

1) エドウィン・O・ライシャワー、徳岡孝夫訳『ライシャワー自伝』文芸春秋、1987年、151ページ。

2) Edwin Reichauer “The Aims of Psychological Warfare against Japan”, 1942. 12. 12, RG 208 E 6 G B 5

を持つのではなく、特殊な受け手とその思考の習慣をよく調べて、それに基づいたプロパガンダの戦術を意識的に練り上げ、この状況を自分に有利な方向に転換する方策をとるべきである。

日本に対する心理戦争で最初にもつべき仮定は、全てのプロパガンダが対象とするのは、たかだか500人の影響力のある指導者のグループであり、しかもかれらは非常に知的で、よく情報をつかんでいる人びとであるということにある。知性の低い受け手やとるに足らぬ受け手を主たる対象とした番組はどんなものであれ、指導者へのプロパガンダの効果を弱めることになるので、中止すべきである。そのプロパガンダは上品で知的に洗練された水準を一時的にでも低下させることになれば、かれらが期待するものではなく、全体計画の成功にきわめて不利に働くことになろう。

これら指導者の関心を引きつけ、維持するために、次のような計画を実施するのがよからう。

- 1、かれらに本当に関心のある正確なニュース、たとえば
 - a、日本の軍当局に禁止されたり、歪められているかもしれない戦争情報
 - b、日本の同盟国ニュース
 - c、連合国や中立国からみて関心のある一般的な世界ニュース
 - 2、戦況や他の重要なニュースに対する権威筋からの分析
 - 3、アメリカや他の連合国が出す重要な演説などの公文書（論文、協定、基本的に重要な演説など）の全文報道
 - 4、経済問題の議論
 - 5、文化的な特別ニュース、たとえば
 - a、クラシック音楽
 - b、日本人に著名な人物による科学、芸術その他の知的なトピックスの議論
 - c、日本史や美術、文学のような文化を好意的な立場から正当に評価する議論
 - d、英語や他の言語の教育番組。その力点は実用的なものではなく、日本人から見て難しい発音や文法の学問的な分析
- 全体を通じて、プロパガンダの調子はまじめ

で重々しくなければならず、軽々しく興奮を催させるものは避けるべきである。日本人は軽妙なラジオのテクニックにはなじみがなく、この番組を送られる人々は、とくにその種のものにいらだつだろう（中略）。現在、プロパガンダによる圧力は大いに高める方がよい。そのような努力は近い将来により結果を生じさせるだろう。そのとき日本の指導者のなかに敗北主義者の態度が生まれる。そうなれば敗北必至の最初の徴候が現れたとき、かれらは戦争をただちにやめる。それは軍事情勢が降伏を必要とする数ヶ月前である。かくしてアメリカ、イギリス、中国の数千いや数十万人の命が救われよう。この番組は日本の指導者の戦闘意欲をなくさせるねらいがあるので、大衆の戦闘意欲をなくさせる普通のプロパガンダのテクニックを逆転させる必要がある。

ライシャワーに「心理戦争」つまりプロパガンダ戦争の方策を尋ねた陸軍省の部署は、陸軍省諜報部 (Military Intelligence Service, MIS) であった。このライシャワーの提言の核心は、自伝で述べて居るように、短波聴取が許された500人のリーダーに正確な情報をねばり強く行うしかないという点にあった。46年6月のミッドウェーの海戦で日本に大勝利をおさめたとはいえ、日本本土に直接、ビラを投下する体制を構築するにはほど遠いアメリカ軍であった。ましてや秘密工作員を侵入させ、デマを拡散させる戦略はさらに期待薄な戦況が続いていた。したがって安全に国境を越えて、日本人にプロパガンダ作戦を展開できるメディアはラジオしかなかった。

ところが、日本ではライシャワーがいうように短波受信機の所有が禁止されていた。日本人家庭には60万台ほどのラジオが普及していたものの、いずれも中波受信機であった。アメリカ大陸からの中波は遠すぎて太平洋の途中に吸いこまれ、日本に届かなかった。ライシャワーが短波でのプロパガンダを推奨する理由はここにあった。

ライシャワーの提言に対し、1942年12月16日、ジョージ・H・カーという人物がMISの日本・満州課主任へのメモランダムで、コメントを残している³⁾。かれは、ライシャワーが知性のある軍、

3) George H.Kerr "A Memorandum on Psychological Warfare against Japan, prepared by Mr. E.O.Reichauer", 1942. 12. 16, RG 208 E 6 G B 5

政府高官むけの短波ラジオの継続のみを求めており、大衆への伝達方法を論外としている点に大きな不満をもっている。カーは、海外の戦場にいる日本兵へのプロパガンダの方法を検討する必要があると指摘している。かれら兵士は日本本土へ帰還する機会が多いため、かれらの口を通じて日本人の大衆のなかにリーダーへの不満が強まる可能性がある。つまり、カーは、コミュニケーションの2段の流れのなかでオピニオン・リーダーの役割を演じてくれる兵士を利用したプロパガンダが有効と考えていることになる。

アメリカは1942年2月に *Voice of America* (VOA) のドイツ語放送を開始した。日本語の放送も1942年中にはじまったことは確かである。アメリカ陸軍当局はこの VOA 放送が日本国民に届かないこと、つまり一般大衆への影響力が直接ないことを懸念し、ライシャワーに意見を求めたのであるが、せいぜい500人ほどの日本のリーダーにプロパガンダ色の薄い真実の戦況情報やクラシック音楽などハイブrouな文化番組の提供を求めた内容であったため、MIS の幹部も当惑せざるをえなかった。

残念ながら、実際に放送された番組の記録がアメリカにも、日本にも見当たらないので、ライシャワーの提言前後での VOA の放送内容の変化をたどることはできない。おそらく VOA はライシャワーの提言に近い内容で特定少数のリーダーむけの放送を行っていたのだろう。アメリカ当局はライシャワーのいうように、ねばり強い放送によって日本のリーダーの内部分裂が起り、戦争継続への意欲が低下することを期待するしかなかったと思われる。もちろん、ライシャワー提言に異論を唱えた MIS 担当者がいう前線日本人兵士のモラル低下への機能もラジオに期待されていた。

たしかなことは VOA が短波で終戦まで日本本土むけに発信され続けたことである。日本が時間の経過とともにアメリカなど連合軍に追いつめられてきたことは明らかとなった。ガダルカナル、

ニューギニアと日本軍が重要拠点を失って行った。しかし日本軍は中国、ビルマ、フィリピンなどで強固な陣地を築いて、連合軍の攻勢をしのいでいた。ましてや日本本土はドウリットル空爆以外には奇襲もできない状態であった。一方日本側はラジオ・トウキョウ (NHK) や同盟通信のモールスでプロパガンダを世界に向けて展開していた。とくにラジオ・トウキョウの「東京ローズ」が太平洋戦域の前線兵士に聴取され、その評判がアメリカのプロパガンダ担当者をいらだたせていた。

アメリカはヨーロッパ大陸戦線の体験から、VOA のようなアメリカ側からの発信を明示した公然たるプロパガンダ・ラジオ (ホワイト・ラジオ) と並んで、アメリカ側が発信しながらもその正体を隠したプロパガンダ・ラジオ (ブラック・ラジオ) の必要性を感じていた。そして、1943年6月から、イタリア内部の反体制勢力が放送していることを装ったラジオをイタリアで開始した⁴⁾。ブラック・ラジオなどブラック・プロパガンダは戦略諜報局 (Office of Strategic Services, OSS) の専管領域であった。一方、VOA などのホワイト・プロパガンダは戦時情報局 (Office of War Information, OWI) が担当していた。

日本本土や日本軍前線への VOA の影響力を疑念をいだいた OSS では、アジアの前線でもブラック・ラジオの創設に動いていた。この矢先に日本軍がビルマでセイロン (スリランカ) むけにブラック・ラジオ活動を行っていることを OSS のリットル中佐が知った。そして OSS 幹部はホワイトとブラックの双方が有機的に組み合わせたラジオ活動を行っていたことに驚嘆した⁵⁾。そこであわててニューヨーク市内やワシントン郊外で日系人を集めたプロダクションを作った⁶⁾。そして、リットル中佐は、前駐日大使のジョセフ・グレーにドノバン OSS 長官むけに、日本むけブラック・ラジオの創設の提言⁷⁾を依頼した。

私は日本内部の分裂と弱点を利用する際に取

4) 山本武利「ブラック・プロパガンダ研究序説 (中)」『日経広告研究所報』1999年8、9月号、186号参照。

5) 山本武利『特務機関の謀略—諜報とインパール作戦』吉川弘文館1998年、149ページ参照。

6) 山本武利「米 OSS (戦略諜報局) のサイパン・ブラック・ラジオ」『放送研究と調査』1999年4月号参照。

7) 『朝日新聞』1944年7月23日。

7) Joseph Grew “Dear General Donoavan” 1944. 6. 26, RG 226 E 143 F 1933

るべき方法について、以下若干の提案をここでさせていただきます。

- (1) 軍事上の敗北と適切にタイミングが合えば、日本の事実上の崩壊を加速する可能性のある裂け目を入れることができよう。
- (2) 厳格な教え込み、厳しい検閲、短波ラジオ受信機の所有禁止によって、日本人は西洋諸国からのプロバガンダに相対的に免疫力をもっている。かれらにとっての大きな危険は内部からの穿孔にある。
- (3) 日本人、とくに著名な指導者や集団がひとたび戦争行為や勝利の期待に疑問を呈しはじめたら、浸入できる裂け目が現れよう。
- (4) この理由から、これらの分裂を引き起こし、軍事敗北を助ける対立や分裂を生むあらゆる地下破壊の方法を活用するのに大賛成である。
- (5) 忠誠心でまごつかせた“日本人”の手になる小冊子、新聞記事、声明文パンフレットを出すことによって、われわれは日本人が伝統的に恐れてきた“危険思想”を導入することができる。
- (6) 東洋では、デマは野火のように拡がり、消化や火の元の探索もむづかしい。適当な時期と場所にまきちらすと、そのデマは将来の崩壊を導くはかりしれない価値ある武器になる。
- (7) 疑問、混乱、パニック、道徳的破壊をもたらすことを日本人の耳にどうしたらこっそり入れることができるか、その適切な方法をここで述べることはしない。ともかく賭は大きいので、考えられるあらゆる合法的な手段を講じるべきである。
- (8) 公然かつ破壊的なあらゆる努力がなされる間に、内部からあらわれた裂け目

がおそらく日本人の精神に影響を与えることになる。

グルーのこの提言もあってドノバンは日本向けブラック・ラジオの設立に積極的に動き出した。1944年6月のサイパン陥落で、日本全土が中波プロバガンダの射程に入る格好の基地をアメリカは確保したことになった。そこで渋るニミッツアメリカ太平洋軍司令官の許可をえて、OSSは1945年4月23日から日本向けの中波放送を開始した。それ以前にOWIはVOAの中波ラジオ放送を1944年12月26日から始めていた。こうして、ホワイト、ブラックの2系統の中波ラジオが日本人一般受信者むけに流されるようになった。もちろん、短波のVOAは流されていた。

2、日本当局のラジオ聴取妨害策

イ 放送番組、時間、周波数の変更

日本当局はサイパン陥落後すぐにサイパンからの中波プロバガンダの到来を予測して、敵の電波攻撃への対策を講じた⁸⁾。サイパンからの中波放送が届いても、アナウンサーの名前をあげた放送、つまり“署名入り”の放送を行って、予め周知した名前以外の者が登場した際には、スイッチを切るように聴取者に呼びかける方策がとられた。

また、アメリカ側の調べでは、NHKは実際にサイパン中波放送が開始されるや否や、放送を早めに打ち切った。サイパンの中波放送が開始されて3日後に、東京は国内放送のプログラムの変更を行った。最大の変更は午後10時（日本時間）の放送、つまりその日の最後の放送の中止であった。サイパン放送が最も聴えやすくなった時間（OWIの技術者の推測）に合せて、日本の受信機を切らせようとねらったわけである。実際、東京放送局の終了は30分早くなった。放送局の説明は電力節約とラジオ部品消耗防止という今まで聞いたこともない理由が述べられた⁹⁾。

次はこれを裏づける新聞記事である¹⁰⁾。

8) 『朝日新聞』1944年7月23日。

9) OWI “Effectiveness of American Broadcasts to the Japanese Home Audience” 1945. 5. 19., RG 165 E 172 B 336

10) 『朝日新聞』1944年12月29日。

放送協会では聴取時間を一部変更また今後突然波長の変更をするやうな場合があるから、注意されたいと次のやうな発表をした。放送時間は国民生活の実状から夜に重点が置かれ午後五時から七時の報道までを前段、以後を後段としてこのうちどれをきいても戦局把握と慰安が与えられるから一月一日から改編される（午後五時までの分に変化なし）（中略）

波長をかへるのは突然雑音が入った場合であるが、このやうな際には直ちにダイヤルを廻せば正しい聴取が可能となつてゐる。特に注意しなければならぬのは、警報発令中に起る場合である。

この記事にある波長を変えることとは、周波数の変更のことである。このサイパン放送開始とともにNHKは全国画一の周波数を変更し、各地放送局独自の周波数に変更した。これはジャミングがNHKの本放送や空襲警報放送を妨害しないことに主目的があつたが、B29機のNHK周波数利用によるサイパンからの往來を防止するねらいもあつた。

さらにアメリカ側の傍受記録は、4月1日にNHK東京放送局が夜9時30分の放送中止をとりやめ、10時のニュースを再開したことを伝えている。そして夕方の番組に音楽や娯楽番組を重視しだした¹¹⁾。アメリカ側は、この番組変更をサイパン放送への対策であるという。つまり聴取者が10時以降、サイパン放送へ流れる恐れが出たため、日本側は放送時間を延長したとアメリカ側は見ていたわけである。

ロ 外国放送の聴取禁止令

アメリカ側の傍受記録によると、1945年4月6日、北海道警察長官の原シンジロウが午後8時45分のNHK東京の番組で大筋次のように述べている¹²⁾。

日本の本土を混乱させるべく、敵はサイパンに放送局をつくつて、日本語で一般国民に呼びかけている。これに対抗すべく日本当局もできるだけの対抗策をとつている。しかしこのデマ放送に対抗する最善の方策は、それを聞かない

ことである。

もし、この放送を聴取する者はだれであれ尋問されることにある。

各府県警察は国民に懸命に聴取禁止の呼びかけを行いだした。次は神奈川県警検閲課が内務省警保局長の通達を管轄署へ1945年3月3日に流したものである¹³⁾。

敵側ノ謀略放送ニ対スル防止措置ノ件稟申
本県ニ於テハ敵側ノ謀略放送破擯ノタメ左記
ニヨリ一般ニ警告致シ度キニ付何分ノ御指揮
相仰度

記

一、方法

- 1、警察署派出所掲示
- 2、隣組回覧板

二、内容

- 1、謀略放送ヲ聞クナ、迷フナ
- 2、謀略放送ガ入ツタラ、ラヂオノスイッチヲ切レ
- 3、謀略放送ヲ人ニ話スルト流言蜚語デ
処罰サレマス

このような禁止令が出なくても、流言蜚語の取締令によって、屋外での聴取内容の聴取者からの漏洩はかなり防止できたが、屋内での聴取禁止の徹底は困難であつた。また禁止令を派出所や回覧版を掲示することは、サイパン放送について知らない国民にその存在を伝え、またそれへの好奇心が秘かな接触を増加させるという皮肉な結果にもなりかねなかつた。だから、神奈川県警の通達には、「直接敵側放送ノ聴取可能ナル地域ニ限り、ナルベク口伝ノ方法」で伝えた方がよいとの添え書きが入っている。そして隣組回覧板は「亡失ナキ様御注意」とも記してある。

しかし、アメリカが完全に制空権を握つた1945年1月になると、大量の宣伝ビラが全国に空から撒布されるようになった。そしてその1945年5月末に東京、横浜にまかれたビラのなかには、「南方の放送時間、放送番組あるひは周波数を印刷し、何んとかして謀略放送を聞かせようと策したもの」¹⁴⁾が登場した。これでは当局の必死の警告

11) 9)と同じ。

12) 9)と同じ。

13) 栗屋憲太郎、中園裕編『戦略新聞検討資料』第15巻 現代資料出版1995年、318ページ。

14) 『朝日新聞』1945年6月1日。

も効果が薄くなってしまった。

サイパン放送開始までは、冒頭のライシャワー提言にあるように、短波受信機の所有禁止で外国放送への接触防止に効果があった。この禁止令は、「オールウェーブ受信機ノ取締ニ関する件」という通信省電務局長の1936年3月17日の通牒のなかにあった。そこでは、「オールウェーブ受信機ハ聴取無線電話用受信機トシテ許可セラレズ私ニ之ヲ施設スルトキハ相当処分セラルベキ」¹⁵⁾とある。また1939年11月11日の通信省の無線通信機取締規則では、第7条でその違反者は100円以下の罰金または科料に処すとある¹⁶⁾。こうした禁止令は、短波受信機やオールウェーブ機の一般家庭からの排除に極めて有効であった。

しかし外国の放送を「故意的聴取」した場合には懲役、そして外国放送の内容を故意に流布した者には死刑に処すという1939年のドイツの禁止令に比べると、日本のその罰則は軽かった。したがって、1943年に出た書物にある「接受した外国デマ放送等の内容が、不利な情報として我国内に伝播される所が無しとしない」¹⁷⁾との指摘は、そのままサイパン放送開始後の警察当局の憂慮を代弁したものであった。

ハ ジャミング

サイパン陥落直後から、NHKは通信省の要望を受けて、来るべきサイパンからの中波放送への妨害策を研究しだした。放送を機械的雑音で聞えなくすることをシャミングというが、当時のNHKはそれを“敵性放送防遏(圧)”と呼んでいた。NHKは各地の放送局でいろいろな方法で試験を重ねたが、「結局大ぜいの騒ぐ声を混合して録音したレコード盤を使うのがもっとも有効」とわかって、サイパンの周波数に合せた防圧放送を実施した¹⁸⁾。1945年2月23日の山形放送局からの

報告によると、「最初敵性放送大体内容判明する程度に聴取さるも、間もなく雑音放送により殆ど聞えなくなりたり。周波揺動を行わずして全く聴取不能、国内放送に妨害なし」¹⁹⁾とある。また広島放送局でも多数の人声(ギャギャ)の録音版を再生して妨害に成功したという²⁰⁾。このジャミングは全国を聴取不可能な状態にする大規模なもので、主として中央放送局が担当した。しかし参謀本部の内部資料は、1945年2月8日付でサイパンからの謀略放送に対する「妨害処置ハ概ネ目的ヲ達シアルモ、一部ニ於テハ聴取可能ナリ」²¹⁾と記している。さらに外部省での外国放送の傍受の責任者だった樺山資英は、戦後、アメリカ爆撃調査団の質問に答えた際、サイパン放送は東京やその周辺では受信できなかったが、「日本のある地域では受信できたらしい」²²⁾と述べている。

その地域は特定できない。しかし太平洋沿岸で聴取し易やすかったから神奈川県警は先の通達を出していた。またアメリカ側の資料では、農村部の方がもともと性能のよい受信機を持っていたので、サイパン放送をキャッチしやすかったという²³⁾。さらに通信省の各省対策打合せでも、サイパンからの中波は夜間、紫外線がなくなるため、非常に感度がよくなると報告されている²⁴⁾。したがって、中央放送局が強力なジャミングをしていた大都市では傍受できなかったが、沿岸地域、農村地域では夜間のサイパン放送はかなり聴取できた可能性がある。だからこそ当局がその聴取への警告や禁止令を再三出したわけである。

3、アメリカラジオの聴取状況

イ、アメリカ爆撃調査団の報告書

アメリカは終戦直後に多数の専門家からなる爆

15) 日本放送協会編刊『放送五十年史』資料編 1977年、61ページ。

16) 同、62ページ。

17) 西沢幹雄『国民防諜と其の指導』巖松堂書店、1943年、37ページ。

18) 日本放送協会編刊『日本放送史』上巻、1965年、615ページ。

19) 「敵性放送防遏試験要領」(通信博物館所蔵資料)(竹山昭子氏提供)。

20) 広島放送局編刊『NHK 広島放送局60年史』1985年、54ページ参照。

21) 参謀本部第20班「機密戦争日誌」(防衛庁所蔵資料)。

22) U.S. Strategic Bombing Survey “Radio Monitoring and Popular Morale” 1945. 11. 21, RG 319 “P” File B 2037

23) “Leaflet News Letter” 1945. 9. 1

24) 13) と同じ本の191ページ参照。

表1 アメリカラジオの聴取調査

受信機をもたなかったし、放送について聞いたことがなかった	11%
放送について聞いたことがない	80%
放送について聞いたことがあるが、内容は覚えていない	3%
放送について聞いたことがあり、内容を覚えている	2%
放送そのものを聞いた	2%
答回答	2%

撃調査団を日本に派遣し、爆撃の効果を調査した。その調査団は心理戦争とかプロバガンダ戦争といわれる武器によらない戦争の効果も対象としていた。プロバガンダのメディアのなかでは、ピラの効果がかなり丹念に調べられたが、ラジオの効果も組上に上った。

その調査結果²⁵⁾は、表1となる(傍線そのまま翻訳)。「放送について」(about broadcasts)とあるのは、アメリカの放送が日本で聴取できるとか、その内容を人びとがしゃべっていることを示していて、調査対象者が直接聴取したことを示しているわけではない。受信機をもたなかった人は11%と少なく、90%近くの人がラジオを聴取できたことがわかる。しかし、アメリカラジオを聞いた人は2%とごく僅かである。萩警察署長は、「サイパンラジオはここでは夜間にはっきり聞けた。その放送はサイパンからの『新国民放送局』であると放送を開始するのが常であったし、そこまで述べたところで、日本の放送局が妨害を開始したので、本番組の聴取ができなくなった」と述べている。日本人の「新国民放送局」とあるから、裏日本までブラック・ラジオが届いたことを示している。またある憲兵大尉は、ある地方ではサイパン放送が聞けたと証言している。さらに大阪の自動車機械工は次のような興味ある話をした²⁶⁾。

私は三島郡の田舎の家でこれを聞いた。我われは家の下に避難所を作り、しばしば外国放送を聞いた。我われは戦争が終わるや否やこれをこわしてしまった。米国の放送は我われに対して我が戦果を知らせ、“こんな情勢なのになぜ

降伏しないのか”と言った。私はある程度彼らが言ったことや我が放送の言ったことを信じた。そしてこれら二つを一緒にして二分すれば、それが我が戦果であると私は思った。しかしソロモン海戦以後は米国の放送を一層信ずるようになったので、それを聞くためにもっとたびたび田舎の家に行った。

この報告書は、イシダという内務省警保局の役人の証言として、アメリカラジオに起因した流言は皆無であったことを記録している。しかし一方では、ツネヨシという憲兵中佐の次の証言をのせた²⁷⁾。

私自身は放送を聞かなかったが、東京の新聞のいくつか(少くとも朝日と毎日)は受信機をもっていたことをはっきり覚えていえる。かれらには傍受させてもよいということになっていた…サンフランシスコの放送が東京時間の午後7時から11時までであることは、東京ではごく常識であった。1945年3月、北海道にいたとき、サイパンの放送についてのコメントがよく聞かれた。政府、軍のリーダーの大部分が毎日聞いていた。しかし普通の人はその聞ける受信機がなかった。だからといって、かれらに若干の情報が漏洩するのは当然であった。ほとんどの佐官級以上の陸軍の将校はその放送について知っていた。

イシダという先の警保局の役人は、「一般国民に起因する外国ラジオ情報による流言の事実はなかったにしろ、有名人や重要人物から出た流言の事例がいくつかある。かれらはその情報を警察に

25) U.S. Strategic Bombing Survey “Propaganda and Counter-Propaganda in Japan” M 1655, Roll#136 この報告書は、東京空襲を記録する会編刊『東京大空襲、防災誌』第4巻、1973年、423ページに翻訳されているが、なぜか「受信機を持たなかったし、報道について聞いたことがない」の数字が「放送について聞いたことがない」の数字と合算されている。また傍線部分の指定もされていない。なおこの調査が戦後の1945年から46年に行われたことはたしかであるが、調査対象者の数、階層、地域などはわからない。

26) 25) の『東京大空襲、防災誌』第4巻、424ページ。

27) 25) と同じ英文報告書。『東京大空襲、防災誌』第4巻にはこの部分が翻訳されていない。

話したところ、かれらが外国ニュースを聞いていることがわかった」という²⁸⁾。

こうした証言と調査結果とつき合せて、爆撃調査団報告書は、「ある程度、わがラジオは日本の上層部に影響を与えたと思われるが、全体的には完全な失敗であった。しかし日本人が“インテリ”と呼ぶ人々を対象にしたものとすれば、それはかなり成功していた²⁹⁾と結論づけている。

ロ、その他の若干の証言

図1のアメリカ爆撃調査団の調査結果に見られるように、実際にアメリカラジオを聴取したのは全体の2%ほどの少数にすぎなかったと考えられる。しかもその2%の中には、かなり高い比率で軍、政府の上層部の人物が入っていたであろう。次は仙台の河北新報社記者の証言である³⁰⁾。

日暮れころ、東海林連隊区司令官のところへ或る知人から急ぎ込んだ電話がかかってきた。「どうも今夜、空襲があるらしい」「そんなバカな、どうして今夜と判るのか、つまらんことをいうと流言卑語に問われるぞ」「だが、確かに一」電話の主も、それ以上は具体的に説明できなかつた。というのはラジオで海外放送を盗聴していたからだ。当時高性能のラジオは総て使用禁止で、徴収されていたが、なかには秘かに隠匿して、夜な夜な海外放送を聞いていた者もないではなかつた。ツンボさ敷の国民のうちで、これら極く少数の人々が、軍艦マーチ付き大本営発表以外の情報を知っていた。しかし「今夜空襲」の前触れを裏付けるため、そこまで白状しては我が身が危いので言葉を濁して電話を切らざるを得なかつた。

これは1945年7月9日の仙台大空襲の当日の記録である。連隊区司令官に個人的に電話できる人はこの地域のリーダーの一人であろう。かれはラジオ聴取によって空襲情報を入手していたのである。調査報告書が伝えるリーダーに起因する情報の漏洩を裏書きするものである。またこの記録は、漏洩された情報は、上層部の内部に回遊する

のみで、底辺層には流れなかつたこと、リーダーたちが、アメリカラジオ聴取を暗黙の前提にして、戦況や空襲の情報を伝え合っていたことを示唆している。1945年、当時東京海上の課長であった渡辺文夫氏(後の社長)はオフィスの隣の「陸軍の課では通信機を扱っていた。軍需品だから短波も聞ける。戦争末期には、私たちはひそかに小部屋に集まって米軍の短波放送を聞いていたので、日本政府が十四日にポツダム宣言を受諾したことをいち早く知った³¹⁾という。

表1において「放送について聞いたことがある」というのは5%もいる。かれらは実際に聞かなかつたが、他人からその存在を知らされたり、情報の提供を受けていた。しかしこの5%もリーダーたちに属すると考えられる。だからこそ先の証言にあるように、憲兵の方も半ば公然たるかれらのラジオへの接触到寛大であったと考えられる。

庶民の方でも、ごく少数ながら聴取するものがあった。以下は神奈川県藤沢市に住んでいた江川隆氏の手帳の記録の一部である³²⁾。

1945年3月2日 19時頃サイパン島より米国の宣伝放送あり、音楽、話、18時より24時15分まで毎日放送する。

3月4日、5日 日本の(妨害)電波のため全部は聴かれず。

3月6日 18時頃から18時30分までの放送の内容。

- 1、英語によるアナウンス(内容不明)。
- 2、日本語 “皆様これはサイパン島から日本の皆様によびかけるアメリカの声であります。この放送は(この部分聴きとれず)これから日本の皆様の近頃の世界の様子と面白い音楽をおきかせします”。

3月14日の放送内容

- 1、B29 300機による3大都市(東京、

28) 27) と同じ。

29) 27) と同じ。

30) 佐藤英敏「猛火に崩れた仙台」『秘録大東亜戦史』原爆国内篇、富士書苑、1953年、88～89ページ。

31) 『日本経済新聞』1998年12月9日付朝刊の「私の履歴書」。

32) これは1998年6月2日付の朝日新聞北野隆一記者あての江川隆氏の手紙と1999年11月27日の筆者からの電話インタビューに基いている。

大阪、名古屋のことか) 爆撃。2、硫黄島戦線。3、ルソン島戦線。4、ビルマ戦線。5、支那(中国)戦線。6、西部、東部戦線(ヨーロッパの戦況)。

1945年3月、小学4年生であったかれは、両親と家の中でアメリカ RCA のオールウェーブ受信機で、OWI の中波サイパン放送を秘かに聴いていた。日本側の妨害電波のため大変聴きにくかったが、アメリカ軍の撒布する宣伝ビラへの接触と合せて、戦況をほぼ正確に把握していた。しかしラジオ聴取のことは厳しく両親に口外を禁じられていたため、友人にも誰にもラジオからえた情報を語ったことはなかったという。なおかれの聴取は神奈川県警の先の警告書の存在とあいまって、湖南地区でサイパン放送聴取が可能であったことを示している。

リーダー、庶民に限らずダイヤルを回していたとき、あるいはNHKの放送を聴いていたとき、偶然アメリカラジオを聴取する者がいた³³⁾。

当時、大連市に居り、中学4年生、時期は忘れましたが、20年7～8月の事か、昼間のラジオが入れ放しになっていて、突然「アロハオエ」が聞こえて来ました。最初は、おや、今時珍しいと思って耳をかたむけました。その内、おかしい、謀略放送かと思い、次の瞬間、こんな音が外に漏れたら、聴いたことが判ただけでも、即憲兵隊と思ひスイッチをきりました。その間何十秒位だったのか、家族で聴いてきたのは私一人、その事は当時級友にも誰にも話さずに今回に至りました。戦後「アロハオエ」を聴く度に強く思い出す正に「白昼夢」でした。

中国大陸からか、海上からか(そんな事が可能なかの知識はなし)。その時戦局悪化が感じられました。当時大連には二、三十万人の日本人がいた筈。誰か「アロハオエ」でなくても、同じ様な体験を持つ人が居ないだろうかと思った次第です(中略)。その時数分後に音量を下げて、又スイッチを入れたが既に何も聞こえず。その後二度とこのようなことはありませんでした。

庶民の場合、この証言にあるように、あわててスイッチを切って、誰にもしゃべらなかつた人が

多かつたらう。この「白昼夢」のような接触は憲兵隊を恐れて口外されなかつた。

おわりに

第2次大戦期の日本は現在の北朝鮮(朝鮮民主主義人民共和国)のような情報閉鎖国家であった。当局は強権でもって、外国メディアへの接触を禁止し、国内での自由なコミュニケーションを許さなかつた。しかも日本人は当局の方針に羊のように従順であった点も類似していた。当時の日本は封建社会の残滓が強く、軍国主義勢力の横行を許していた。

したがって軍国主義が一般国民を支配しているかぎり、情報閉鎖国家は存続できた。しかし国民は戦死者や傷病帰還兵の増加、空襲の激化によって、大本営発表の報道が真実でないことをうすうす感じるようになった。さらに1945年1月からのビラの大量投下は国民の戦闘意欲(モラル)の低下を加速させ、情報閉鎖国家の根底を揺るがせた。

ビラの大量投下と軌を一にしたアメリカのサイパン放送はホワイトとブラックの2系統で大量の情報を流入させた。空襲敵機に対する高射砲の反撃のように、浸入アメリカ電波に対してジャミングがなされた。ジャミングは高射砲よりは効果があった。そのため一部の地域を除いて中波電波は受信できなくなった。

しかし軍、政府のリーダーたちは短波のラジオ情報によって戦況をかなり正確に把握していた。これはライシャワー、グルーという駐日大使が一致して指摘したような上層部の分裂を加速した。ねばり強い日本リーダーむけ放送の戦略が、戦況の悪化を背景に、所期の目標を達成したといつてよからう。一方、一般国民はかなり多数が偶然に、そしてごく少数が意図的にアメリカラジオに接触したものの、憲兵、警察などの弾圧、取締りを恐れるが余り、その情報を隣人、友人などに口外しなかつたため、アメリカラジオの国民への影響力は弱かつた。

33) 浦和市和田博氏の1998年6月1日付の朝日新聞北野隆一記者へのハガキ。